

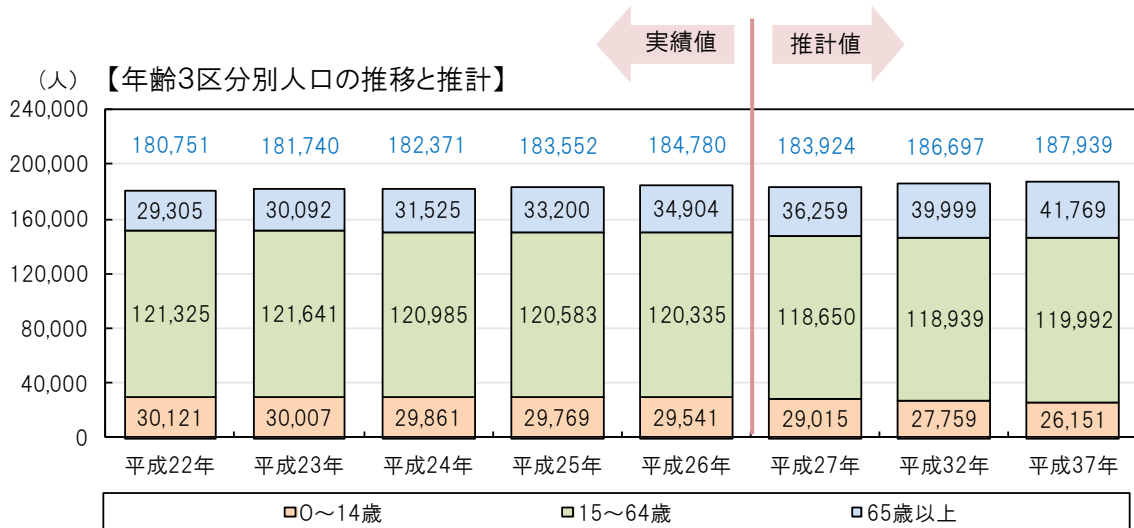
第2章 安城市の現状

1 少子化の動向

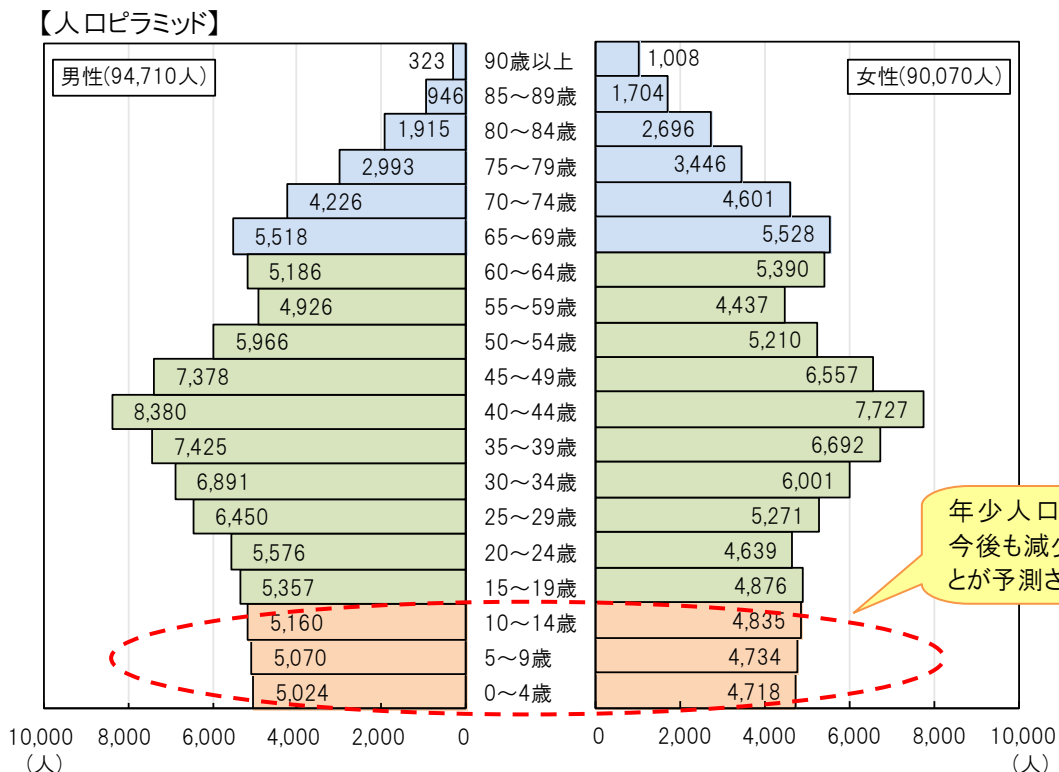
(1) 人口の推移

① 年齢3区分別人口の推移と推計

本市の人口は増加を続け、平成37年には約18万8千人になると見込まれています。平成22年以降、65歳以上（高齢者人口）が増加する一方、0～14歳（年少人口）は減少しており、今後も減少が予測されます。



資料：(実績値)安城市住民基本台帳(各年10月1日)
(推計値)国立社会保障・人口問題研究所



資料：安城市住民基本台帳(平成26年10月1日)

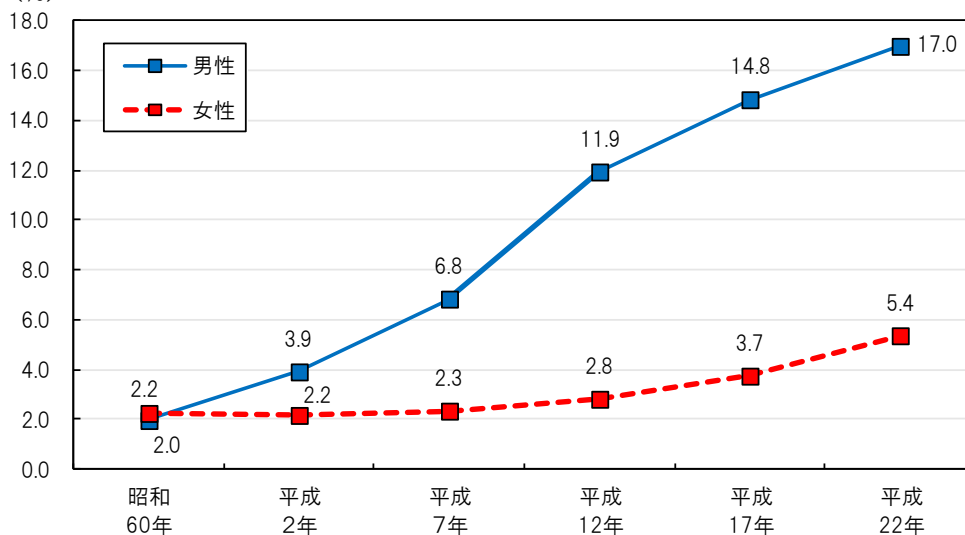
(2) 婚姻と出生の動向

① 未婚率の推移

本市の生涯未婚率※は、平成22年には男性で17.0%、女性で5.4%となっており、昭和60年と比較するとそれぞれ8.5倍、約2.5倍と大きく上昇しています。

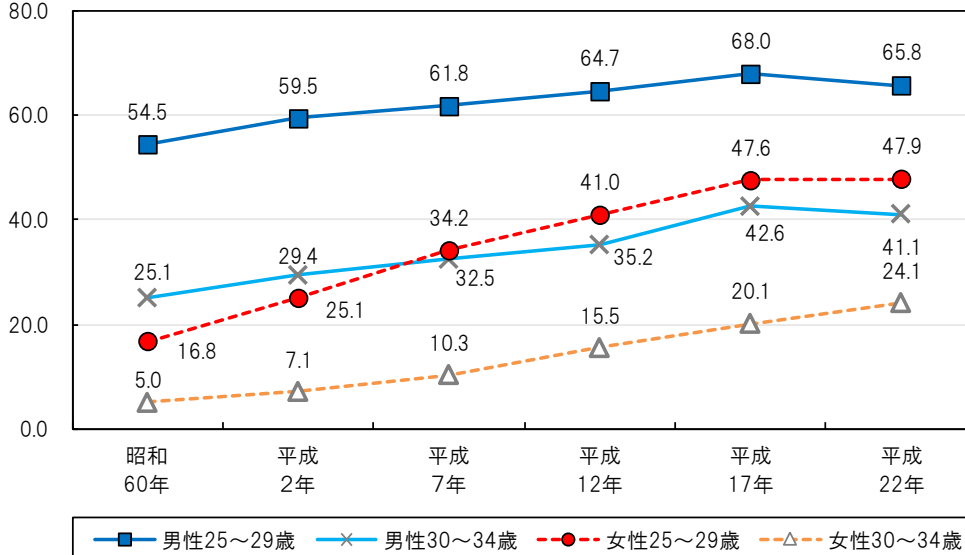
また、25～29歳と30～34歳の年齢階級別未婚率は、男性では昭和60年から大きく上昇したものの、平成22年は平成17年よりも減少しています。一方女性の未婚率は昭和60年から一貫して上昇しています。

(%) 【生涯未婚率の推移】



資料:国勢調査

(%) 【年齢階級別未婚率の推移】



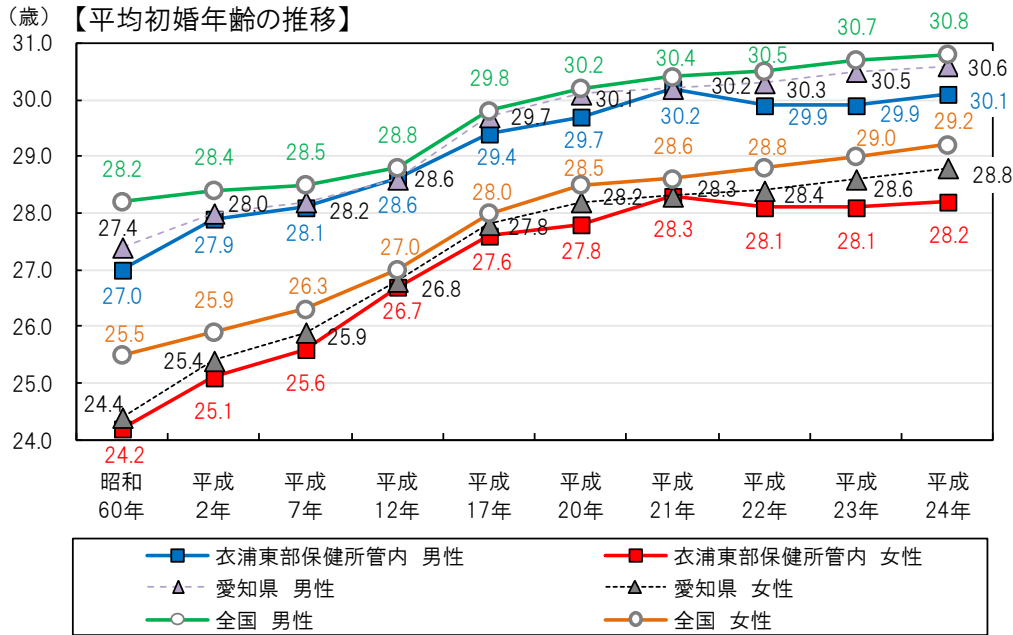
資料:国勢調査

※ 生涯未婚率

「45～49歳」と「50～54歳」の未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率(結婚したことがない人の割合)を算出したものです。50歳で未婚の人は、将来的に結婚する可能性が低いと考えられることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われます。

② 平均初婚年齢の推移

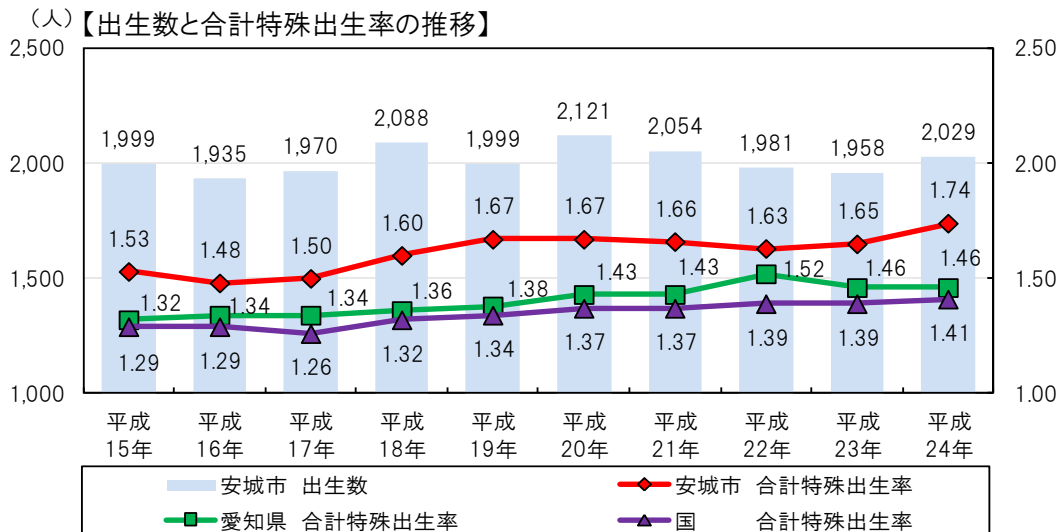
衣浦東部保健所管内の平均初婚年齢は、平成24年には男性で30.1歳、女性で28.2歳となっており、昭和60年と比較すると、それぞれ3.1歳、4.0歳上昇しています。衣浦東部保健所管内の平均初婚年齢を愛知県、国と比較すると、男性女性ともに低くなっています。



資料：昭和60年～平成17年 厚生労働省「人口動態調査」
 平成12年以前 旧安城保健所管内、平成17年は衣浦東部保健所管内
 平成20年以降 衛生年報(衣浦東部保健所、愛知県)、人口動態統計(全国)

③ 出生数と合計特殊出生率の推移

本市の出生数はほぼ横ばいですが、合計特殊出生率※は愛知県、国と比較して高い水準で推移しています。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

※ 合計特殊出生率

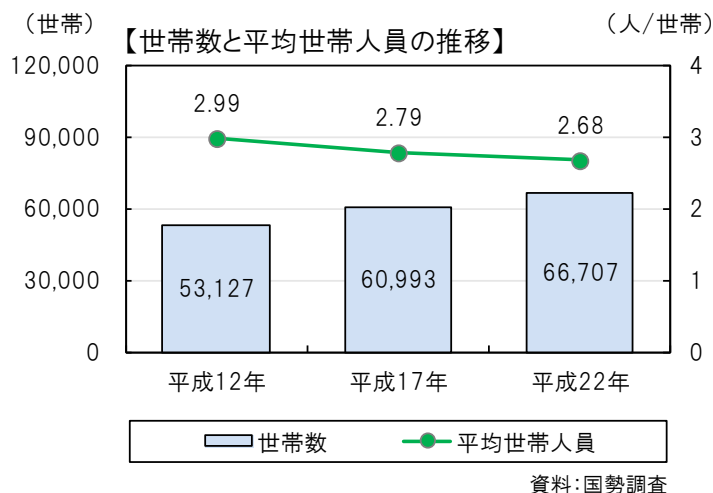
その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。人口を維持するのに必要な水準である合計特殊出生率は、2.07(平成24年)とされています。

2 家庭の状況

(1) 世帯の動向

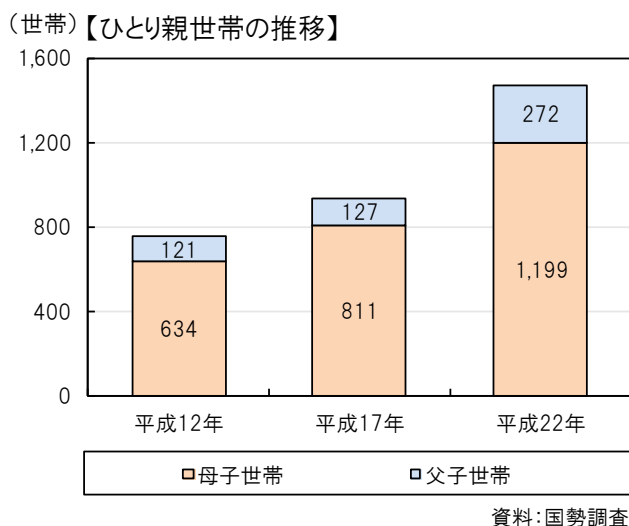
① 世帯数と平均世帯人員の推移

本市の世帯数の推移をみると、平成17年は60,993世帯でしたが、平成22年は5,714世帯増加し、66,707世帯となっています。平均世帯人員は年々減少傾向にあります。



② ひとり親世帯の推移

本市のひとり親世帯の推移をみると、平成17年には母子世帯が811世帯、父子世帯が127世帯でしたが、平成22年は母子世帯が388世帯、父子世帯が145世帯増加し、それぞれ1,199世帯、272世帯となっており、ひとり親世帯が増加しています。



(2) 就業の状況

① 就業者数の推移

本市の就業者数の推移をみると、平成22年の就業者のうち、女性の割合は39.3%となっており、平成12年から年々増加しています。

【就業者数の推移】

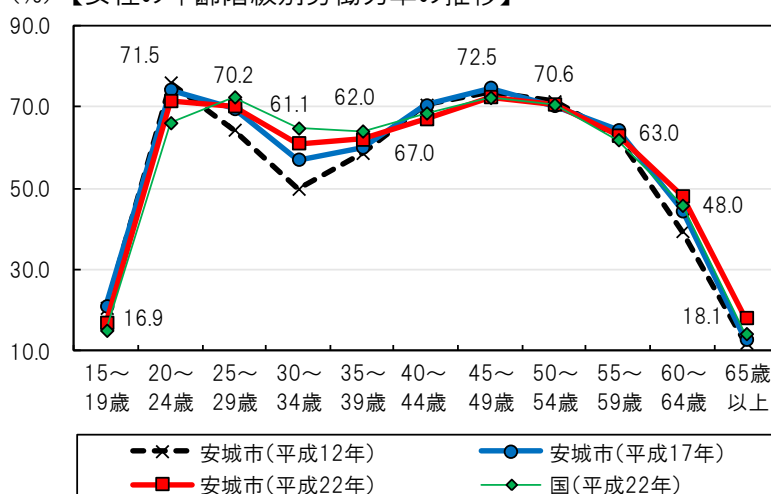
項目	平成12年		平成17年		平成22年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数(人)	52,628	32,902	55,564	35,381	55,864	36,102
男女比(%)	61.5	38.5	61.1	38.9	60.7	39.3
主に仕事(%)	97.0	64.5	96.4	61.4	95.7	62.2
家事のほか仕事(%)	1.0	32.1	1.3	34.8	1.6	33.4
通学のかたわら仕事(%)	1.1	2.0	1.2	1.9	1.2	1.9
休業者(%)	0.9	1.4	1.1	1.8	1.4	2.5

資料: 国勢調査

② 女性の年齢階級別労働力率の推移

本市の女性の年齢階級別労働力率をみると、結婚や出産を機にいったん仕事を辞め、子育てが落ち着いた頃に再び就労することが考えられるM字曲線を描いているものの、平成12年から比較すると20歳代後半から30歳代後半にかけて曲線の谷間が浅くなっています。平成22年における本市と国との比較では、大きな差はありません。

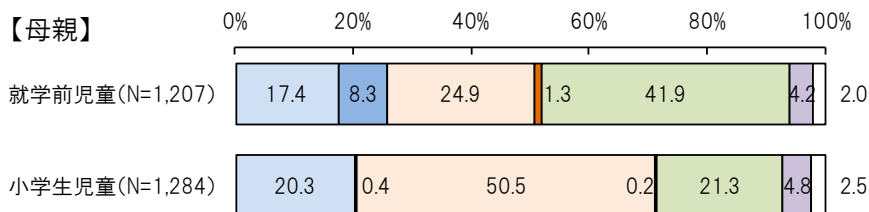
(%) 【女性の年齢階級別労働力率の推移】



資料: 国勢調査

③ 子育て世帯における母親の就労状況

子育て世帯における母親の就労状況についてみると、就学前児童では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が41.9%と最も高くなっています。小学生児童では「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が50.5%と最も高くなっています。



- フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 不明・無回答

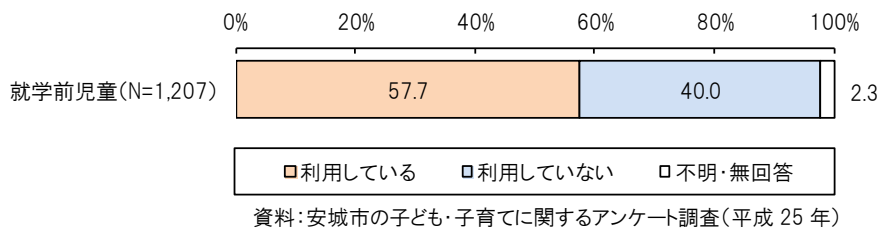
資料：安城市の子ども・子育てに関するアンケート調査(平成25年)

3 子どもの状況と子育ての実態

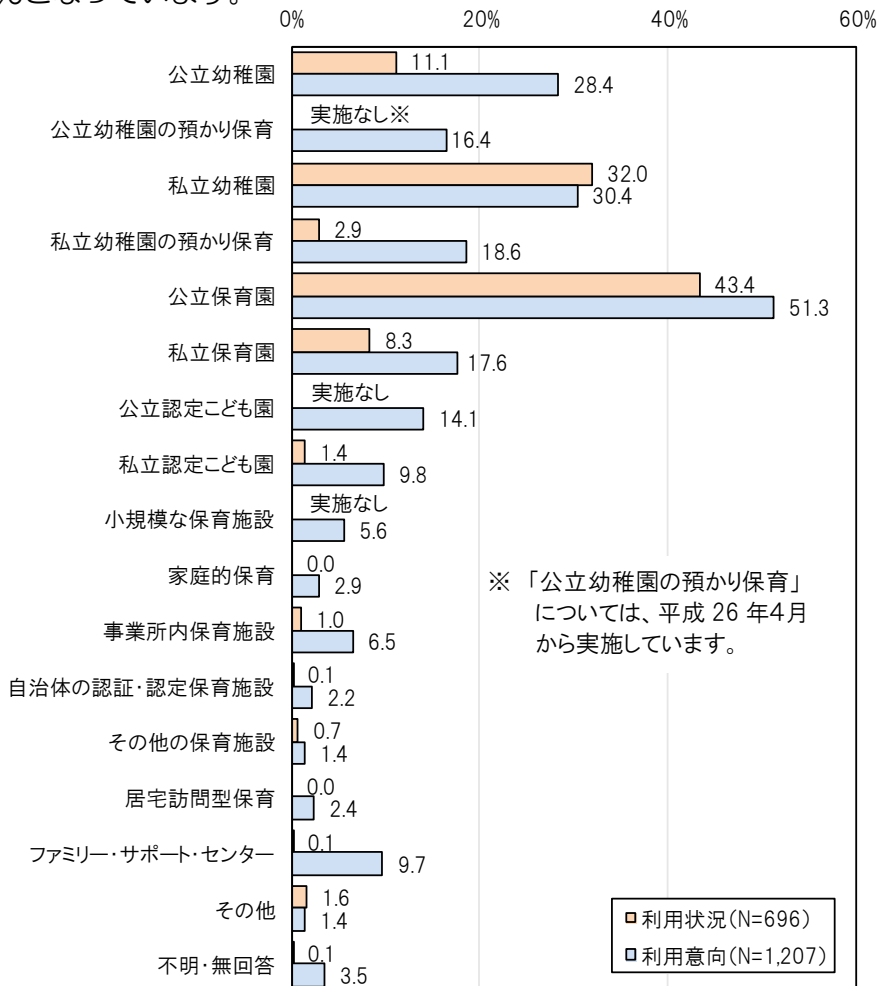
(1) 子どもの日常

① 定期的な教育・保育の利用状況

就学前児童の定期的な教育・保育事業の利用の有無についてみると、「利用している」が57.7%、「利用していない」が40.0%となっています。

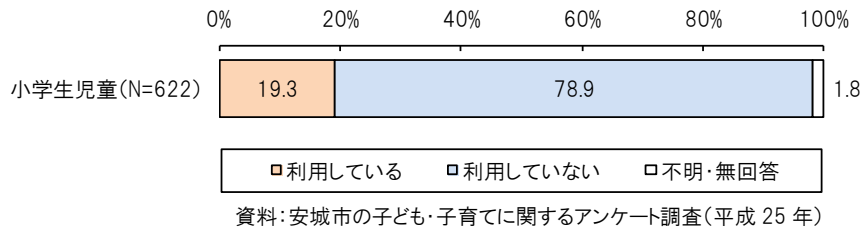


利用状況は「公立保育園」が43.4%と最も高く、次いで「私立幼稚園」が32.0%となっています。利用意向は「公立保育園」が51.3%と最も高く、次いで「私立幼稚園」が30.4%となっています。

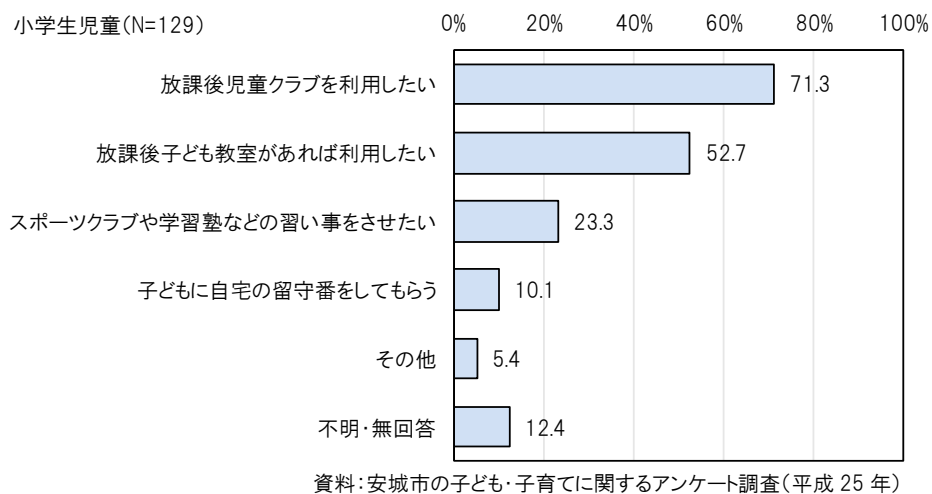


② 平日の放課後児童クラブの利用状況

小学校低学年児童の放課後児童クラブの利用状況についてみると、「利用していない」が78.9%、「利用している」が19.3%になっています。



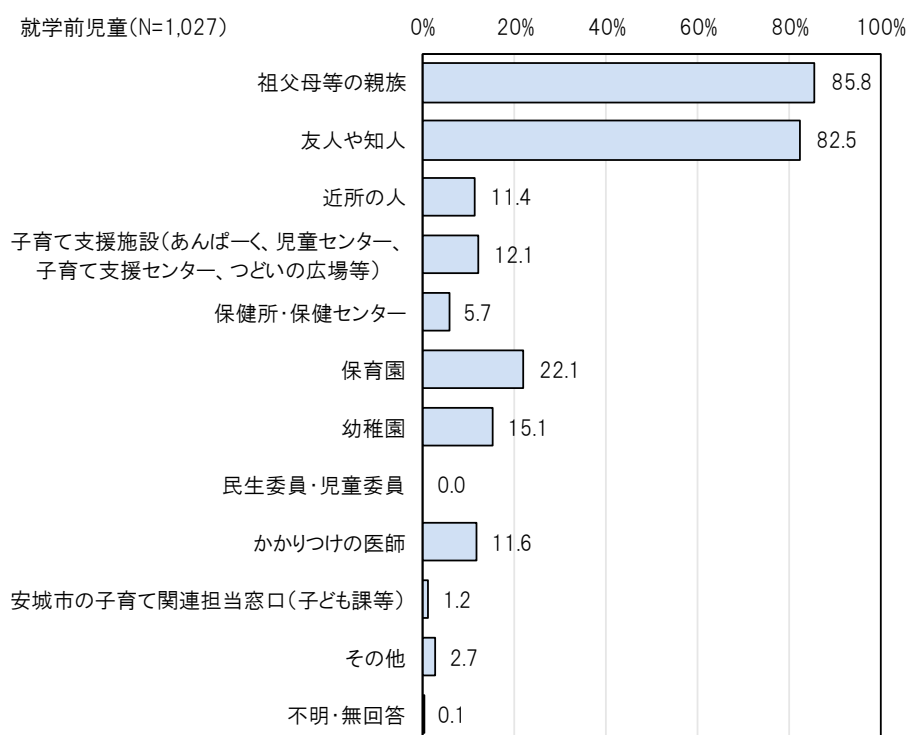
利用している場合の小学校4年生以降の放課後の過ごし方の希望についてみると、「放課後児童クラブを利用したい」が71.3%と最も高く、次いで「放課後子ども教室があれば利用したい」が52.7%になっています。



(2) 子育ての実態

① 子育てに関する相談先

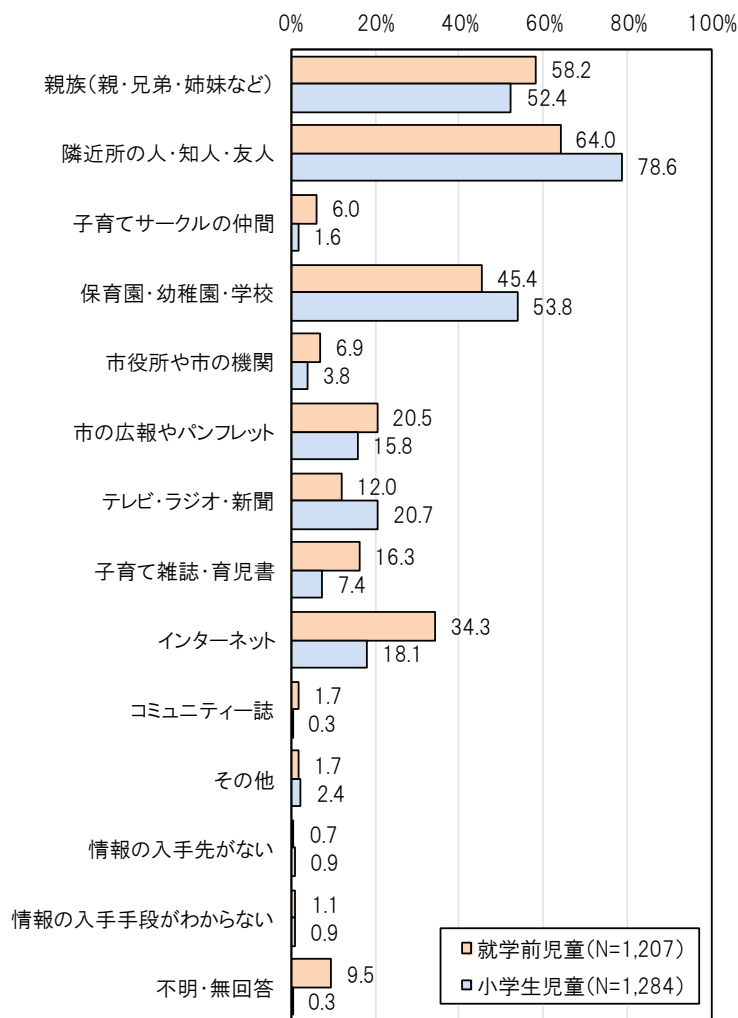
子育てに関する相談先についてみると、「祖父母等の親族」が85.8%で最も高く、次いで「友人や知人」が82.5%となっています。また、施設や専門窓口では「保育園」が22.1%、「幼稚園」が15.1%となっています。



資料：安城市の子ども・子育てに関するアンケート調査(平成 25 年)

② 子育てに関する情報の入手先

子育てに関する情報をどこで手に入れているかをみると、就学前児童では「隣近所の人・知人・友人」が64.0%、次いで「親族（親・兄弟・姉妹など）」が58.2%となっています。小学生児童では「隣近所の人・知人・友人」が78.6%と最も高く、次いで「学校」が53.8%となっています。



資料：安城市の子ども・子育てに関するアンケート調査(平成 25 年)

4 次世代育成支援行動計画の評価と課題

本市では、平成22年3月に「安城市次世代育成支援行動計画（後期計画）」（以下、「次世代育成支援行動計画」という。）を策定し、子育て環境の整備に取り組んできました。

本計画は、次世代育成支援行動計画の考え方を継承するため、策定にあたっては、すべての施策の目標指標達成状況と今後の課題を確認しました。

なお、策定から5年が経過し、事業の廃止や制度変更等があったため、本計画では、次世代育成支援行動計画の具体的施策のうち、100事業を継承します。

【目標指標達成状況の判定基準】

表記	判定内容
◎	目標指標達成
○	基準値※達成、目標指標未達成
△	基準値を満たしていない、または横ばい状態
×	未実施、事業廃止

※ 基準値は平成20年度の実績値

重点項目の評価と課題

（1）地域における子育ての支援

① ファミリー・サポート・センター事業の推進

育児の援助をする人と、援助してもらいたい人が会員となり、互いに助け合う会員組織の事業です。事業のPRを推進し、提供会員、両方会員数が増加し、習い事の送迎など、多様なニーズにも対応してきました。策定当初の会員数は600人でしたが、平成25年度には724人に増加しており、目標を達成しています。

今後も事業の継続と、提供会員の確保が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26 （目標指標）	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
会員数 （人）	600	635	663	712	724	650	◎

② 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の推進

放課後に保護者のいない家庭の小学校低学年児童を学校内の専用施設等で預かる事業です。策定当初の実施か所は28か所でしたが、平成25年度には35か所を実施しており、目標を達成しています。

今後、利用対象の拡大が望まれているため、細やかなニーズの把握と地域の状況に応じた整備が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
実施か所数 (か所)	28	30	32	33	35	32	◎
定員数 (人)	1,060	1,135	1,210	1,205	1,280	1,140	◎

③ つどいの広場事業の推進

子育て中の親子が気軽に集い、スタッフや他の母親たちと相談・交流することで、安心して子育てができる場所を提供する事業です。策定当初の実施か所は2か所でしたが、平成25年度にはあんぱ〜く、北部福祉センター、昭林公民館の3か所を実施しており、目標を達成しています。

今後も、地域子育て支援拠点事業として事業を継続し、子育ての不安感、負担感を解消するとともに、地域における子育て支援の充実に努めます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
実施か所数 (か所)	2	3	3	3	3	3	◎

④ 子育て支援総合拠点施設整備

地域への総合的な子育て支援、情報提供を行うための拠点機能を設けるとともに、各種講座の開催、育児サークルの育成支援、育児相談等を行います。策定当初は未整備でしたが、拠点施設（あんぱ〜く）を整備し、目標を達成しています。施設内には、つどいの広場や子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターを併設し、各種イベントや講座、子育て相談等を実施し、本市における子育て拠点施設として、平成25年度には29,800人の利用があります。

今後も地域子育て支援事業の拠点として、地域における子育て支援の機能強化や市民からの相談等に幅広く対応できるように努めます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
実施か所数 (か所)	未整備	1	1	1	1	1	◎

⑤ 夜間帯保育事業の推進

夜間に仕事を持っている保護者を対象に、保育園で夜間（22時）まで延長保育を実施する事業です。策定当初は未整備でしたが、平成25年度には、よさみ保育園で実施しており、目標を達成しています。

今後も夜間帯保育に対するニーズの把握と、保護者の様々な就労形態にあわせた保育サービスの提供が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
実施か所数 (か所)	未実施	1	1	1	1	1	◎

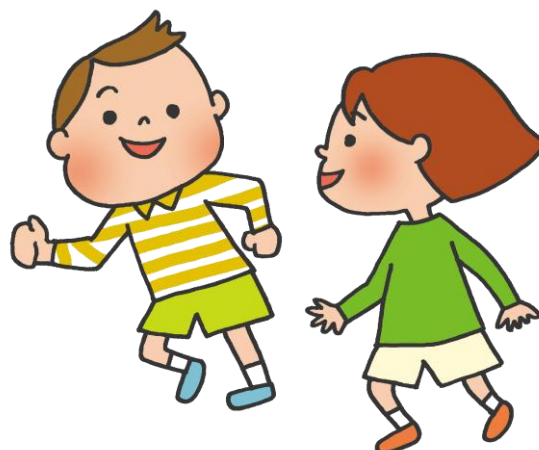
⑥ 放課後子ども教室推進事業

放課後の安全・安心な居場所を確保し、地域住民の参画を得て、子どもたちとの交流活動等により、地域の教育力の向上を図ります。策定当初は未実施でしたが、平成25年度には梨の里小学校、桜井小学校、今池小学校で実施しており、目標を達成しています。

今後、社会状況や余裕教室の状況を踏まえ、全校で実施できる方法の検討が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
実施か所数 (か所)	未実施	2	3	3	3	平成23年 度までに 2校	◎



(2) 母性並びに乳児及び幼児などの健康の確保

① 妊婦健康診査の推進

妊婦を対象とした医療機関における健康診査です。妊娠の早期届出により、妊婦が自分の健康を管理することができます。策定当初の届出率は56.7%でしたが、平成25年度には95.1%に増加しており、目標を達成しています。

今後も、妊婦の健康診査費用の負担軽減や健康管理のため、事業の継続が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成 26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
妊娠11週目 までの届出率 (%)	56.7	94.8	93.9	95.3	95.1	70.0	◎

② 食育の推進

食育キャラバン隊を組織して、市内幼稚園・保育園を訪問し、紙芝居等により食育の啓発を図ります。策定当初は未実施でしたが、平成25年度には8回実施しており、目標を達成しています。

今後は、「安城市食育推進計画」にて事業を推進します。

【実績】

	基準値	実績値				平成 26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
実施回数 (回)	未実施	11	5	3	8	8	◎

(3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

① 赤ちゃん出会い・ふれあい交流事業の推進

小中学生を対象とした赤ちゃん講座を開催し、乳幼児への理解を深めるとともに、小中学生と乳幼児がふれあう事業です。策定当初は4児童センターで実施していましたが、平成25年度には8児童センターで実施しており、目標を達成しています。

次代の親の育成のため、世代間における子どもの共感能力の向上や次代を担う若者の自主的な活動の継続が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
実施か所数 (か所)	4	7	7	7	8	7	◎

② ボランティア体験学習の充実

中高生が体験学習として幼稚園、保育園、各種障害者施設等で、保育等のボランティア活動を行います。平成25年度には38施設で実施しており、目標を達成しています。

今後もボランティア体験や福祉学習の機会を提供するため、施設や学校との連携の強化が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
実施か所数 (か所)	全中学校 で実施	32	33	37	38	基準値の 水準を維持	◎
参加者数 (人)		2,005	2,067	2,113	2,215		

③ 環境アドバイザーの活用

小中学校の総合学習で環境アドバイザーを活用します。策定当初は22回実施していましたが、平成25年度には87回に増加しており、目標を達成しています。キャラクターの使用やごみ分別を体験型で学べるようにするなど、子どもに親しみやすい工夫をして、環境学習を推進しています。

環境学習の推進のため、環境アドバイザー養成講座の開催等による人材発掘及び育成が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
派遣回数 (回)	22	74	78	51	87	50	◎

④ 絵本の読み聞かせの推進

ボランティア養成講座等の修了生による読み聞かせボランティアグループの育成と組織化を推進します。策定当初は10グループでしたが、平成25年度には16グループに増加しており、目標を達成しています。生涯学習課との連携により地区公民館を拠点としたボランティア養成講座を順次開催し、公民館拠点の読み聞かせボランティアグループ養成は平成25年度で終了しました。

今後は、「安城市子ども読書活動推進計画」にて事業を推進します。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
登録数 (グループ)	10	13	14	15	16	16	◎

⑤ 総合型地域スポーツクラブ育成事業

地域の新しいスポーツ環境として、スポーツ推進委員並びに地域住民と地区公民館が連携し、総合型地域スポーツクラブを創設します。策定当初から1クラブを維持しており、世代間交流の推進等を図り、設立に向けて事業を推進していくことが求められます。

今後は、「安城市スポーツ振興計画」にて事業を推進します。

【実績】

	基準値	実績値				平成 26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
クラブ数 (クラブ)	1	1	1	1	1	2	○

(4) 子育てを支援する生活環境の整備

① 建築物のバリアフリー化の促進

愛知県「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に基づき、平成25年度には2か所で整備しました。

今後も、子どもや妊産婦をはじめ、あらゆる人が安全・安心、快適に利用できる公共建築物のバリアフリー化が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成 26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
整備か所数 (か所)	4	6	3	3	2	整備を継続	◎

② 多目的トイレ・おむつ交換台、授乳室の設置

愛知県「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に基づき、平成25年度は、ゆたか保育園、安城西部小学校、桜井南公園、弥厚公園にそれぞれ多目的トイレを1か所整備しました。

子育て中の人々が利用する公共施設に、多目的トイレやおむつ交換台、授乳室の設置を推進し、利用しやすい環境整備が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
整備か所数 (か所)	4	3	4	2	4	整備を継続	◎

(5) 職業生活と家庭生活との両立の推進

① 男女共同参画社会推進事業の推進

固定的性別役割分担意識の見直しと男女の多様な働き方への啓発や講座を開催します。策定当初は5回開催しており、平成25年度は目標を達成しています。男女平等の意識づくりと家庭や社会での性別役割分業について「気づく」ことや見直し、男女の多様な働き方についての啓発が必要です。

今後は、「第3次安城市男女共同参画プラン」にて事業を推進します。

【実績】

	基準値	実績値				平成26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
開催回数 (回)	5	5	5	5	5	基準値の 水準を維持	◎



(6) 子どもの安全の確保

① スクールガード事業

児童が事件や事故に巻き込まれることなく安全・安心な学校生活が送れるように、地域と連携した安全管理体制を整備する事業で、策定当初から全小学校で実施しています。

今後も、児童が安全・安心な学校生活が送れるよう、事業の継続が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成 26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
実施か所数 (か所)	全小学校 で実施	21 (全小学校)	21 (全小学校)	21 (全小学校)	21 (全小学校)	基準値の 水準を維持	◎

② 「こども110番の家」の推進

子どもを犯罪や危険から守るための「こども110番の家」の看板を設置します。

子どもの緊急避難所として、通学路等にある商店や民家への設置を推進し、犯罪者への抑止効果とともに地域ぐるみの防犯意識の高揚を図ってきました。

今後も、子どもの安全確保のため、事業の継続が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成 26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
実施か所数 (か所)	1,017	1,044	1,054	1,022	1,018	1,250	○

(7) 要保護児童への対応などきめ細かな取り組みの推進

① 安城市虐待等防止地域協議会の推進

関係機関との情報交換による児童虐待の早期発見、防止活動、援助活動及び啓発活動を行います。関係機関が子どもの虐待問題について共通の認識を持ち、相互の連携・協力のもとに虐待相談や防止対策に向けた取り組みの推進に努めてきました。

今後も、子どもの安全確保のため、事業の継続が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成 26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
代表者会議 開催(回)	2	3	3	3	3	◎	

② 特別支援教育補助員事業

発達障害をはじめ様々な要因により、学校生活や学習において困難を抱えている児童生徒に対し、個別支援により、対象となる児童生徒の健やかな成長を支援します。

全小中学校で実施してきましたが、今後は、特別支援教育補助員に各障害に関する知識や適切な支援について研修を実施し、特別な支援を要する児童生徒に対してより適切な支援ができるよう質的な充実が求められます。

【実績】

	基準値	実績値				平成 26年度 (目標指標)	目標指標 達成状況
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		
実施か所数 (か所)	全小中学校 校で実施	29 (全小中学校)	29 (全小中学校)	29 (全小中学校)	29 (全小中学校)	基準値の 水準を維持	◎

5 今後の課題

(1) 乳幼児期の教育・保育環境の充実

乳幼児期は、身近な大人への信頼感や安心感、他者との関わりや生きる力の獲得等を目指す重要な時期といえます。次世代育成支援行動計画では、「保育サービスの充実」として、病児・病後児保育事業や夜間帯保育事業の推進など、利用者のニーズを踏まえた保育サービスの充実を図ってきました。

しかし、共働き家庭の増加や家族形態の変化等から、低年齢児の保育ニーズの増加が予測され、本市の現状に応じた各教育・保育サービスの受け皿の確保が求められます。

そのため、今後のニーズの増加を踏まえた計画的な量の見込みの算出とそれを確保するための方策、乳幼児期の重要性や特性を踏まえた質の向上等を総合的に検討していく必要があります。

(2) 学童期からの「生きる力」を育む環境整備

学童期は、社会性を身につけ、生きる力を育み、心身の調和のとれた発達を目指す重要な時期といえます。次世代育成支援行動計画では、「子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備」として、次代の親の育成、子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備、家庭や地域の教育力の向上を目指してきました。

しかし、「小1の壁」の問題をはじめ、放課後の居場所の確保を求めるニーズから、児童クラブの年齢拡大が行われることを踏まえ、本市においても放課後の居場所等の環境整備を計画的に行っていく必要があります。

さらに、乳幼児期の質の高い教育・保育環境を継続できるよう、幼稚園・保育園と小中学校が連携し、学校教育等の充実や、教育施設の環境を整備する必要があります。

(3) 地域社会における子育て支援の充実

近年、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化により、幅広い年代の身近な人々から日々の子育てに対する助言や支援、協力を得ることが難しい状況となっています。子どもは地域社会の将来を支えていく大切な存在であるため、子どもの生活の場である家庭、地域、教育・保育施設が連携し、子どもが地域コミュニティの中で育まれるような環境を整備する必要があります。次世代育成支援行動計画では、地域における子育ての支援として、子育て支援総合拠点施設（あんぱ〜く）の整備等を行い、ファミリー・サポート・センター事業やつどいの広場事業の推進、地域との交流の場や情報の提供を行ってきました。

今後は、これらの支援を継続しつつ、さらに利用しやすい事業とするため、多くのサービスから利用者に合った選択ができるように支援を行い、きめ細かいニーズに対応できる体制を整備する必要があります。

(4) 安心・安全な妊娠・出産・育児のための保健対策

子どもが心身ともに生き生きと健やかに育つことは、全ての親の願いであり、「健康」はよりよい生活を送るための大切な基盤です。次世代育成支援行動計画では、子どもや母親の健康の確保、小児医療の充実等により、母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び推進をしてきました。しかし、核家族化の進展や地域社会の変化により妊娠期に不安や困りごとを抱え込んでしまう場合もあり、産前・産後うつ等の増加が社会問題となっています。

今後は、妊婦健康診査や乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）等をさらに計画的に推進しつつ、父親も含めた家族全体の健康の推進を図る必要があります。また、妊娠期からの切れ目のない支援を推進し、子育てに対する不安や負担の解消を図り、子育てしやすい環境を整備する必要があります。

(5) 支援を必要とする子どもや保護者への対策

子育てをめぐる環境や生活環境の変化等から、いじめや不登校、児童虐待が社会問題となっており、子どもが安全に育つ体制を整備する必要があります。

また、母子世帯や父子世帯が増加しているため、社会的な支援を必要とする子どもや保護者に対する支援を、引き続き推進していく必要があります。

さらに、障害児施策については、身近な地域で安心して生活できるように支援を継続するとともに、発達障害など、社会的な理解が十分なされていない分野については、適切な情報提供と支援体制の充実を図る必要があります。



